

=プレスリリース=

平成 29 年 11 月 24 日

**平成 29 年冬の岩手県内ボーナス
(使途調査結果の概要)**

標記について概要を取りまとめましたので公表いたします。

なお、この調査結果の詳細は機関誌「岩手経済研究」29 年 12 月号に掲載いたします。

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番 16 号
一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕
経営相談部 (担当 岩渕)
TEL 019 - 622 - 1212

一般財団法人 岩手経済研究所

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成 29 年冬のボーナスアンケート（使途調査）

およびボーナス支給総額の推計

2. 調査時期

平成 29 年 10 月上旬～11 月上旬

3. 調査対象

岩手県内で働く会社員 660 人、公務員 240 人、合計 900 人

なおアンケート調査は平成 27 年夏の調査より沿岸部を含む全県での調査を再開している。

4. 回収状況

有効回答数 301 回収率 33.4%

以 上

＜ 調査結果の概要 ＞

1. ボーナス使途アンケート調査結果

(1) 受取額予想 ～「昨年並み」が7割～

平成29年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の70.0%（前年比4.5%増）、「昨年より多い」とする回答は19.5%（同0.1%増）となった。一方、「昨年より少ない」とする回答は7.6%（同0.4%減）、「賞与がない」とする回答は2.9%（同4.2%減）となった。

■ ボーナス受取額増減予想

（単位：％、％）

項目	28年冬季			29年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	13.8	30.3	19.4	21.2	15.5	19.5	7.4	▲14.8	0.1
昨年とほぼ同額	65.1	66.4	65.5	65.8	79.8	70.0	0.7	13.4	4.5
昨年より少ない	10.8	2.5	8.0	8.8	4.7	7.6	▲2.0	2.2	▲0.4
賞与がない	10.3	0.8	7.1	4.2	0.0	2.9	▲6.1	▲0.8	▲4.2

民間が「昨年とほぼ同額」が65.8%（同0.7%増）、「昨年より多い」は21.2%（同7.4%増）とそれぞれ前年を上回る一方、「昨年より少ない」は8.8%（同2.0%減）、「賞与がない」は4.2%（同6.1%減）と減少した。人手不足により雇用情勢が改善傾向で推移していることから、受取額予想は「賞与がない」、「昨年より少ない」が減少し、「昨年より多い」が増加したものとみられる。

公務員は「昨年より多い」とする回答が15.5%（同14.8%減）と前年を大きく下回り、「昨年とほぼ同額」が79.8%（同13.4%増）、「昨年より少ない」が4.7%（同2.2%増）とそれぞれ増加した。この背景として、県人事委員会では4年連続で県職員の月給や期末・勤勉手当（ボーナス）の引き上げを勧告し、行政職の給与で平均0.14%、賞与で年間0.05カ月分の引き上げが見込まれているが、賞与の引き上げ幅が昨年の年間0.15か月に比べ小幅になることなどが影響しているものとみられる。なお、引き上げは民間企業の賃上げの動きに合わせ、民間との較差是正を図るものである。

(2) 使途計画 ～「消費」が減り、「貯蓄」が増加～

ボーナスの使途については「消費」が39.0%（前年比1.1%減）、「貯蓄」が41.5%（同1.0%増）、「返済」が19.5%（同0.1%増）となり、—昨年2年ぶりに「消費」が「貯蓄」の比率を上回ったが、今年は昨年に続き2年連続で「貯蓄」が「消費」を上回り、「消費」の割合は、若干低下した。

■ ボーナス使途調査（男女、独身・既婚別）

（単位：％、％）

項目	男性			女性			合計	前年比
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
消費	買い物	18.5	11.9	12.9	16.0	13.3	14.3	▲0.7
	レジャー	4.1	4.0	4.0	7.7	7.5	7.6	▲0.3
	交際費	8.1	4.3	4.9	6.1	4.4	5.0	▲0.2
	教育費	0.4	12.5	10.7	1.4	4.8	3.5	1.1
	その他	7.4	8.5	8.4	4.3	5.6	5.1	▲1.0
	小計	38.5	41.3	40.8	35.4	35.6	35.6	▲1.1
返済	住宅	2.5	11.6	10.3	1.9	5.1	3.9	▲0.6
	自動車	1.4	2.9	2.7	4.5	3.2	3.7	▲0.7
	教育	0.0	0.5	0.4	0.0	3.7	2.3	▲0.1
	クレジット	0.7	5.4	4.7	2.6	3.2	3.0	1.2
	その他	2.5	3.5	3.4	2.3	3.3	2.9	0.3
小計	7.1	23.9	21.5	11.2	18.4	15.7	19.5	0.1
貯蓄	54.4	34.8	37.7	53.4	46.0	48.7	41.5	1.0

（注）四捨五入の関係で合計が一致しないことがある

(3) 購入予定商品 ～買い物の中心は「衣料品」～

「消費」の中で最も多かった「買い物」を選択した人の購入予定商品をみると、「衣料品」の割合が64.4%と突出している。品目別では子供服やスーツ、コート等が多く、特に既婚者では子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」25.0%、「お歳暮など贈答品」17.2%、「スポーツ用品」16.7%、「カーナビ・タイヤなど車関連用品」13.3%と続いている。今年の購入商品は「衣料品」や「靴・カバン・アクセサリ」「スポーツ用品」「車関連用品」など日常の生活用品が例年通り上位にランクインしている一方、「お歳暮など贈答品」「玩具(おもちゃ)」などの割合が上昇した。

「お歳暮」は男性、女性とも既婚者の割合が高く、人とのつながりを重視する傾向がみとれる。「玩具」はクリスマスプレゼント用のロボットや人形などの定番商品の他、スポーツや知育玩具などが人気で、前年比2.2ポイント上昇し、圏外からランクインした。一方、「掃除機」はランクを下げ、「家庭用ゲーム機」は圏外となった。なお「スポーツ用品」は夏の賞与では例年4位以内にランクされるが、冬では3年ぶりに4位に入った。

■ 購入予定商品ベスト10 構成比

(単位：％、ポイント)

順位	項目	男性			女性			合計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計		
1	衣料品	62.5	57.5	58.7	81.3	65.9	72.4	64.4	▲ 0.9
2	靴・カバン・アクセサリ	33.3	11.3	16.3	40.6	34.1	36.8	25.0	▲ 4.2
3	お歳暮など贈答品	0.0	26.3	20.2	3.1	20.5	13.2	17.2	1.9
4	スポーツ用品	29.2	23.8	25.0	0.0	9.1	5.3	16.7	14.2
5	カーナビ・タイヤなど車関連用品	4.2	13.8	11.5	15.6	15.9	15.8	13.3	0.4
6	インテリア(カーペット等)	12.5	6.3	7.7	18.8	2.3	9.2	8.3	1.4
7	玩具(おもちゃ)	4.2	10.0	8.7	0.0	6.8	3.9	6.7	2.2
8	パソコン及び周辺機器(タブレット端末)	16.7	6.3	8.7	0.0	0.0	0.0	5.0	▲ 1.4
9	携帯電話・スマートフォン	0.0	5.0	3.8	6.3	2.3	3.9	3.9	▲ 2.1
9	カメラ、ビデオカメラ	8.3	3.8	4.8	6.3	0.0	2.6	3.9	0.4
9	掃除機	4.2	3.8	3.8	3.1	4.5	3.9	3.9	▲ 2.5

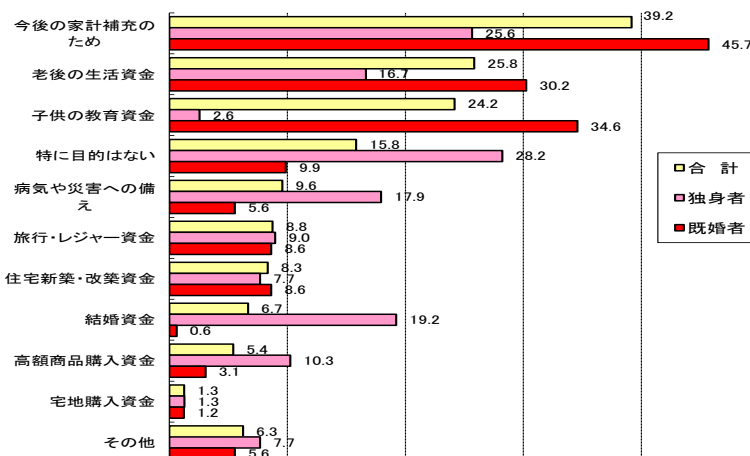
(注) 複数回答のため100%を超える

(4) 貯蓄目的 ～「今後の家計補充のため」が中心～

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が39.2%(前年比1.6ポイント増)と最も多く、以下「老後の生活資金」が25.8%(前年と同値)、「子供の教育資金」が24.2%(同3.1ポイント減)となった。「家計補充」「老後」「教育」の3項目が上位を占めるのは例年どおりだが、特に「家計補充」の割合が増加しており、先行きに対する生活防衛意識がこれまで以上に高まっているとみられる。

■ 貯蓄目的

(単位：％、ポイント)



(注) 複数回答のため100%を超える

(5) 貯蓄等の種類 ～「普通預金等」が6割強～

貯蓄等の種類は「普通預金等」が62.5%（前年比3.8割増）と最も高く、次いで「定期預金等」38.3%（同8.2割減）、「財形貯蓄」15.8%（同2.1割増）となった。貯蓄目的（今後の家計補充のため）を反映し、安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めたほか、積立型貯蓄である「財形貯蓄」が増加した。今夏のボーナス調査より対象項目に加えた「確定拠出年金」は、今年の1月より制度が変更され、従来対象外だった公務員や主婦なども利用可能となるなど現役世代全員が加入できる制度となり、男性に比べ女性の利用が多くなっている。

■貯蓄等の種類

（単位：％、割）

項目	男 性			女 性			合計	前年比
	独身	既婚	小計	独身	既婚	小計		
普通預金等	79.4	62.0	66.4	63.6	53.2	57.5	62.5	3.8
定期預金等	20.6	38.0	33.6	45.5	43.5	44.3	38.3	▲ 8.2
財形貯蓄	8.8	14.0	12.7	20.5	19.4	19.8	15.8	2.1
投資信託	8.8	10.0	9.7	9.1	17.7	14.2	11.7	3.2
社内預金	2.9	0.0	0.7	0.0	4.8	2.8	1.7	▲ 2.0
株 式	2.9	3.0	3.0	0.0	1.6	0.9	2.1	0.6
金 投 資	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.7
国 債	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.9	0.4	0.0
外貨預金	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.9	0.4	0.4
確定拠出年金	0.0	1.0	0.7	4.5	1.6	2.8	1.7	-
そ の 他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 2.6

（注1）複数回答のため合計は100%を超える

（注2）確定拠出年金は今夏のボーナス調査より項目に加えた

2. ボーナス支給総額の推計結果 ～支給総額の推計は前年を下回る～

(1) 支給総額

この冬、岩手県内で支給されるボーナスの支給総額は、民間と公務員を併せて1,593億円と推計される。昨年の冬に比べると金額で9億円減、増減率では0.6%減と見込まれる。

(2) 民 間

民間の支給総額は1,252億円と推計され、前年比17億円減（1.3%減）と減少する見込みである。これは雇用情勢の改善などから規模の小さい事業所は従業員数が増加したものの、建設業や医療・福祉などの業種の中で、相対的に規模の大きい事業所の従業員数が減少していることなどにより、平均給与額が伸び悩んでいることなどが要因とみられる。

(3) 公務員

公務員の支給総額は341億円と推計され、同8億円増（2.2%増）と前年を上回る見込みである。これは支給対象者数が県職員で増加するうえ、民間企業の賃上げを反映して人事院勧告等で国家公務員や県職員の給与およびボーナスが小幅ながら4年連続で引き上げ改定されることが影響しているとみられる。

■ 29年冬季ボーナス支給総額推計

（単位：億円、％）

	26年	27年	28年	前年比	29年推計	前年比(%)
民 間	1,206	1,239	1,269	2.4	1,252	▲ 1.3
公務員	319	329	333	1.2	341	2.2
合 計	1,525	1,569	1,602	2.1	1,593	▲ 0.6

（注）四捨五入の関係で合計が一致しないことがある

以 上